



一 般 質 問

地方創生法における、美浦村の取り組みについて



まつむら ひろし
松村 広志
議員

質問 昨年5月、日本創成会

議のレポートでは、全国の約5割、896の自治体において、20歳から39歳の若年女性の数が半分に至る、その結果、人口再生産能力が低下し、行政機能が困難になる、との報告がなされた。これを受けて、同年末、制定された「まち・ひと・しごと創生法」では、第9・10条において、各自治体ごとの策定が求められている。当法制に対する本村の取り組み状況並びに、今までに取り組んできた各種計画との差異を知りたい。

答弁 (総務部長) 第6次美浦村総合計画を最上位に、都市計画マスタープランもあわせ、地域活性・地域創生へ取り組んでいく。基本理念においては、人口減少克服を最重要課題とし、雇用・子育て等の目標を明確に設定しながら

随時、達成度の検証を行う。

質問 以前、限界集落の問題から、地方再生が問われ、今、地方創生が叫ばれている。何が進み、どう改善されたのか。当法制を「動く計画」にするためには、徹したボトムアップの議論、いわゆる地域に根差したコミュニケーションづくりが必要と思われるが。

答弁 (総務部長) すでに庁内ワーキングチームを立ち上げており、有識者会議とあわせ基本目標の検証を適時行っ

てまいりたい。

交通・生活環境改善に向けた取り組みについて

質問 すでに、平成22年の村民意識調査では、バス等の公共交通機関の利用について、約80%の方が「不満・やや不満」と答えており、「商店やスーパーを楽しむ環境」については、約67%の方が同じく不満を抱いている。人口統計を見ると、平成16年をピークに約10年で2,000人以上の減少となっている。特に安中地域(八井田・花見塚・土浦・大山等)では、約2割の減少となり、高齢化世帯への対応も含め、環境改善は急務といえる。今後、当該地域を始め、村内におけるライフラインの向上のためには、コミュニティバスの運行は有効と思われる。また、さらに買い物弱者を出さないために、循環型食糧販売車両や、公共施設

設を利用した曜日限定のミニスーパー等の検討はどうか。大災害が増え続ける昨今、平時からのライフラインの強化は、災害時の復旧・復興への道しるべといえる。不便を感じる方々へ、どこまでも寄り添うような行政の対応をさらにお願いしたい。

答弁 (総務部長) 人口減少対策として、コミュニティバスの運行は有効である。利用率の確保も含め、住民参加の計画策定への協議が大事である。また、食糧の移動販売については、村営実施は困難であるが、スーパーマーケットの参入を求めていく。

